

地域振興県土警察常任委員会資料

(平成30年11月29日)

[件名]

- 1 鳥取県中部地震復興本部チーム第2回会議の開催結果について
(危機管理政策課) … 1
- 2 平成30年度第6回原子力安全対策プロジェクトチーム会議の
開催結果について
(原子力安全対策課) … 2
- 3 鳥取県原子力安全顧問の委嘱について
(原子力安全対策課) … 4
- 4 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について
(第45報)
(原子力安全対策課) … 8
- 5 平成30年度鳥取県原子力防災訓練(島根原子力発電所対応・
人形峠環境技術センター対応)の実施結果について
(原子力安全対策課) … 12
- 6 安定ヨウ素剤の事前配布の実施結果について
(原子力安全対策課) … 15
- 7 平成30年度地域防災リーダースキルアップ研修の開催について
(消防防災課) … 16

危 機 管 理 局



鳥取県中部地震復興本部チーム第2回会議の開催結果について

平成30年11月29日
中部地震復興本部事務局
危機管理政策課

鳥取県中部地震からの復興と共助の仕組みによる安全・安心な定住環境の創出を図るため、とっとり元気づくり推進本部に設置した「鳥取県中部地震復興本部チーム」の第2回会議を開催しました。

1 日時

平成30年10月17日（金）午前10時から11時まで

2 場所

県庁第4応接室

3 出席者

- (1) チーム長：副知事
- (2) 関係部局：中部地震復興本部事務局、危機管理局、元気づくり総本部、地域振興部、福祉保健部、生活環境部、県土整備部、教育委員会
- (3) 関係機関：震災復興活動支援センター

4 概要

(1) 震災後へのふるさとづくり支援の取組状況について

- ・住宅修繕の目安となる「被災者住宅再建支援補助金」「被災者住宅修繕支援金」の申請率が、10月31日までに100%に達する見込みであることが報告された。
- ・中部地震に係る生活復興支援の実態調査実施率が99.9%（対象世帯974世帯中、973世帯が実施済み）であることが報告された。
- ・そのうち生活復興支援が必要な世帯が75件あり、生活復興支援プランが43件で策定されたことが報告された。引き続き、被災者一人ひとりに寄り添いながら個別事情に応じて専門家を派遣するなどの生活復興支援を行うとともに、市町を始めとした関係者等と連携し、地域福祉による見守りを行っていくことを確認した。

(2) 支え愛マップづくりを核とした地域防災力強化の体制づくりに向けての今後の方向性について

- ・支え愛マップづくり取組地区数が、近年、減少傾向にあることから、日野ボランティア・ネットワークに加え、平成30年度から新たに行っている「とっとり県民活動活性化センター」の専門家による伴走支援について引き続き力を入れて取り組んでいくこと、地域福祉を担う市町村社会福祉協議会職員や市町村職員を中心としたインストラクター養成研修や町内会役員を対象とした啓発研修などによって、支え愛マップづくり取組地区数を増やしていくことを確認した。
- ・支え愛マップづくりを行うことで、豪雨災害時に避難行動要支援者を車により支援者が避難させるなど、自助、共助の意識が高まっていること、避難訓練の参加率が向上するなど避難訓練の質が向上している事例が報告された。

平成 30 年度第 6 回原子力安全対策プロジェクトチーム会議の開催結果について

平成 30 年 11 月 29 日

原子力安全対策課

9 月 4 日の原子力規制委員会の審査会合において島根原発 3 号機の申請書の補正が必要と指摘を受けたこと、及び 10 月 30 日の 2 号機の審査会合前のヒアリングにおいて審査説明資料が受理されなかったことに関して、中国電力から顛末や対応方針について説明を受けるため、11 月 7 日に原子力安全対策プロジェクトチーム会議を開催しました。

当日会議で出された意見をまとめて、11 月 9 日に知事、米子市長及び境港市長の連名で中国電力に対して文書で申入れをしました。

I 原子力安全対策プロジェクトチーム会議の概要

1 日 時 11 月 7 日 (水) 午後 4 時～4 時 35 分

2 場 所 災害対策本部室 (第二庁舎 3 階)

3 出席者

- (1) 鳥 取 県 知事、副知事、統轄監、危機管理局長、総務部長、福祉保健部ささえあい福祉局長、生活環境部長
- (2) 関 係 市 米子市長、境港市長
- (3) 中国電力 岩崎島根原子力本部長、天野鳥取支社長、三村担当部長 (原子力管理)

4 内容等

(1) 中国電力による説明

ア 3 号機の申請書に係る指摘について

地盤、地震、津波など島根 2 号機と 3 号機共通の項目について、2 号機の審査において全ての項目が確定していないことから、3 号機の申請書では、「平成 25 年 12 月 25 日付け 2 号炉申請の記載に同じ」と記載しており、実際の内容は 3 号機の審査の中で説明させていただきたいと 9 月 4 日の審査会合で中国電力が説明した。これに対して、地盤、地震、津波などの解析結果が申請書に記載されてないため審査ができないと原子力規制委員会の委員からコメントがあった。

中国電力からは、2 号機の内容が確定次第、3 号機の申請書を補正したいと説明があった。

イ 2 号機の審査資料が受理されなかった問題について

10 月 30 日の 2 号機の審査会合前のヒアリングにおいて、中国電力が非公開とすべき核物質防護等を含む説明資料を提出したが、規制庁から非公開部分が明確になっていないと指摘があり、受理されなかった。

これについて、中国電力から資料を修正して 11 月 5 日に再提出したと説明があった。

(2) 主な質問に対する回答

- ・ 3 号機の申請書の補正の時期はいつ頃か。
→ 2 号機の審査で共通の項目が確定されてから補正する。
- ・ 2 号機の審査で共通項目の審査が終わっていないのになぜ 3 号機の申請をしたのか。
→ 安全確保が最優先ではあるが、国のエネルギー基本計画に基づいた対応、中国地方の電力の安定供給には 3 号機が欠かせないため、また、共通項目以外の部分は審査していただくと考えて申請した。

(3) 総括

ア 米子市長

- ・ 安全は住民の理解とともにある。今回の件について中国電力には説明責任を果たしていただきたいと要請。

イ 境港市長

- ・ 3 号機の申請で規制委員会から厳しい指摘があったのは遺憾であり、安全を第一に審査に真摯に望んでいただきたいと要請。

ウ 知事

・両市長と相談の上、我々の考え方を中国電力に文書で申し入れる。

- ① 残念な事態で遺憾であるということ
- ② 周辺地域の住民に対して説明責任を果たすこと
- ③ 安全協定のあり方についても、審査が進む中で解決すべき課題として改めて認識していただきたいこと

II 中国電力への文書による申入れ

- 1 日時 11月9日(金)午後4時30分～
- 2 場所 危機管理局長室(県庁第二庁舎3階)
- 3 出席者
 - (1) 鳥取県 安田危機管理局長
 - (2) 中国電力株式会社 天野鳥取支社長
- 4 内容等

11月7日に開催した原子力安全対策プロジェクトチーム会議の議論を受けて、米子市及び境港市を代表して、県から中国電力に対して申入れを行った。

(1) 文書による県からの申入れの内容

- ア この度の遺憾な事態を繰り返すことなく、安全を第一義とし、最新の知見を反映して審査に対して真摯に対応すること。
- イ 今回の3号機及び2号機のことについて、周辺地域の住民に対して説明責任を果たすこと。
- ウ 安全協定を改定すること。なお、安全協定第6条に基づく事前報告の可否に関しては、最終的な意見を留保していることを申し添える。

(2) 中国電力 天野鳥取支社長のコメント

- ・鳥取県の皆様に島根原子力発電所の3号機、2号機の審査対応に関し非常にご心配をおかけしていることを非常に申し訳なく思っている。
- ・申入れの内容については、真摯に受け止め、まずは国の審査にしっかりと対応してまいりたい。地域の皆様の安全、発電所の安全などを第一に、これからも作業その他の取組みをしっかりと徹底してまいりたい。
- ・住民の皆様のご理解があつてこそその取組みだと思っており、機会を見つけてしっかりとご理解いただけるよう誠意をもって対応してまいりたい。
- ・協定の件についても、以前からご意向として承っているもので、これについては引き続き、誠意をもって検討、協議をしてまいりたい。

鳥取県原子力安全顧問の委嘱について

平成30年11月29日
原子力安全対策課

本県では、原子力災害対策等について技術的観点から幅広く指導、助言を得ることを目的に、鳥取県原子力安全顧問（以下「顧問」という。）を設置していますが、顧問の任期が満了したことから、10月17日付けで14名（うち新任1名（地下水・地盤対策分野の顧問の交代）、11月1日付けで4名（全員新任）の専門家に顧問を委嘱しました。

新任の顧問5名には、11月16日に副知事と面談するとともに、島根原子力発電所を視察し、1～3号機を現地で確認していただきました。

1 原子力安全顧問の委嘱

(1) 委嘱者

18名（うち新任5名） ※顧問一覧は別紙1のとおり

(2) 任期

平成30年10月17日（委嘱日）～平成32年10月16日（富永、牟田、吉橋、梅本顧問を除く）

平成30年11月1日（委嘱日）～平成32年10月16日（富永、牟田、吉橋、梅本顧問）

(3) 自己申告の状況

顧問の中立公正性及び透明性を適切に確保するため顧問の要件等を定めており、委嘱に当たって自己申告調査を行い、全顧問が欠格要件に該当しないことを確認しました。（詳細は別紙2のとおり）

（顧問の資格基準）

- ・原子力事業者等の役員、従業員等でない者（過去3年間）
- ・原子力事業者等で組織する団体（電事連等）の役員、従業員等でない者（過去3年間）
- ・同一の原子力事業者から年間50万円以上の報酬を受領していない者（過去3年間）

（情報公開事項）

- ・過去3年間の研究に対する寄附、所属学生の就職状況

2 充実・新設を行った分野

この度の委嘱に当たっては、島根原発2・3号機の審査の進展、地域防災計画や避難計画の実効性の深化、人形峠環境技術センターの廃止措置やウラン研究への対応等に適確に対応するため、以下の分野で原子力安全顧問の充実を図っています。

【放射線影響評価】（充実）

原子力災害拠点病院の機能強化や住民の放射線被ばくに対する健康不安等に対応するため、特に原子力災害現場の初動の救急対応等の分野の顧問を強化する。（→富永顧問）

【原子炉工学】（充実）

現在進行中の島根原発審査（2号機及び3号機新規制基準）、1号機廃止措置等の重要案件に的確に対応するため、原子炉工学（特に原子力工学の設備設計）関係の顧問を強化する。

（→牟田顧問、吉橋顧問）

【放射性廃棄物】（充実）

島根原発1号機廃止措置に伴う放射性廃棄物対応、また、人形峠環境技術センターにおける廃止措置やウラン研究等に対応するため、放射性廃棄物分野関係の顧問を強化する。（→吉橋顧問）

【原子力防災】（新設）

さらに避難計画の実効性の深化を図るため、広域避難関係に詳しい防災学関係の顧問を新設する。

（→梅本顧問）

3 新任顧問の略歴等

(1) 富永 隆子 (とみなが たかこ) 氏

- ア 所 属 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
放射線医学総合研究所被ばく医療センター
- イ 役 職 医長
- ウ 専 門 救急医学、被ばく医療
- エ 略 歴 2005 放射線医学総合研究所緊急被ばく医療研究センター・研究員
2007 佐賀大学医学部附属病院救命救急センター・研究員
2009 放射線医学総合研究所緊急被ばく医療研究センター・主任研究員
2010 国際原子力機関 Incident and Emergency Centre・コンサルタント
2011 放射線医学総合研究所緊急被ばく医療研究センター・主任研究員
2016 放射線医学総合研究所被ばく医療センター・医長

(2) 牟田 仁 (むた ひとし) 氏

- ア 所 属 東京都市大学工学部原子力安全工学科／大学院総合理工学研究科 共同原子力専攻
- イ 役 職 准教授
- ウ 専 門 原子力工学
- エ 略 歴 1990 株式会社東芝
2010 東京海洋大学大学院応用環境システム学専攻博士後期課程修了
2011 (独) 原子力安全基盤機構・上席研究員
2013 東京都市大学・講師
2017 東京都市大学・准教授

(3) 吉橋 幸子 (よしはし さちこ) 氏

- ア 所 属 名古屋大学大学院工学研究科 総合エネルギー工学専攻
- イ 役 職 准教授
- ウ 専 門 原子力工学
- エ 略 歴 2002 大阪大学・特任研究員
2005 大阪大学・助教
2015 福井工業大学・准教授
2016 名古屋大学・准教授

(4) 河野 勝宣 (こうの まさのり) 氏

- ア 所 属 鳥取大学大学院工学研究科 社会基盤工学専攻 土木工学講座
- イ 役 職 講師
- ウ 専 門 地盤工学
- エ 略 歴 2012 鳥取大学・助教
2017 鳥取大学・講師

(5) 梅本 通孝 (うめもと みちたか) 氏

- ア 所 属 筑波大学システム情報系 社会工学域
- イ 役 職 准教授
- ウ 専 門 都市・地域防災学
- エ 略 歴 1996 日本原子力研究所・研究員
2006 筑波大学大学院博士課程システム情報工学研究科リスク工学専攻修了
2007 筑波大学・講師
2015 筑波大学・准教授

鳥取県原子力安全顧問

(平成30年11月1日現在、分野内は五十音順)

分野	専門分野	顧問名	所属・役職	新任・再任の別	
				新任	再任
環境 モニタリング	放射線計測・防護	うらべ いづみ 占部 逸正	福山大学・教授		○
	環境放射能	えんどう とも 遠藤 暁	広島大学・教授		○
	放射能環境変動	あしかわ ようこ 藤川 陽子	京都大学複合原子力科学研究所・准教授		○
放射線 影響評価	放射線治療・放射線物理	うちだ のぶ 内田 伸憲	鳥取大学医学部附属病院・教授		○
	線量評価(内部被ばく)	かみ 倫明 甲斐 倫明	大分県立看護科学大学・教授		○
	緊急被ばく医療	かみや けんじ 神谷 研二	広島大学・副学長・特任教授		○
	救急医学、被ばく医療	あふぐ たかこ 富永 隆子	放射線医学総合研究所・医長	○	
原子炉工学	原子力工学	あやま ちか 青山 章史	日本原子力研究開発機構・研究主席		○
	原子力工学	かたか いくお 片岡 勲	大阪大学名誉教授 福井工業大学・工学部長・教授		○
	原子炉物理	きただ けん 北田 孝典	大阪大学・教授		○
	原子力工学	あら ひとし 牟田 仁	東京都市大学・准教授	○	
	熱加工工学、材料工学	あざひ せいじん 望月 正人	大阪大学・教授		○
	原子力工学	よしはら けいこ 吉橋 幸子	名古屋大学・准教授	○	
放射性廃棄物	核燃料サイクル	ささき たかゆき 佐々木 隆之	京都大学・教授		○
地震関係	強震動、震源断層	かづ川 敬生 かづ川 敬生	鳥取大学・教授		○
	地震活動・震源メカニズム	にしだ ひろし 西田 良平	鳥取大学・名誉教授		○
地下水・ 地盤対策	地盤工学	こうの かつゆき 河野 勝宣	鳥取大学・講師	○ (後任)	
原子力防災	都市・地域防災学	うめもと かつたか 梅本 通孝	筑波大学・准教授	○	

任期: 平成30年10月17日～平成32年10月16日(富永、牟田、吉橋、梅本顧問を除く)

平成30年11月1日～平成32年10月16日(富永、牟田、吉橋、梅本顧問)

鳥取県原子力安全顧問委嘱に係る自己申告内容

平成30年11月29日
原子力安全対策課

委嘱日	H30.10.17										H30.11.1							
	吉山 卓史	内田 伸憲	占部 逸正	遠藤 峻	甲斐 倫明	香川 敬生	片岡 聡	神谷 研二	北田 孝典	河野 勝宣	佐々木 隆之	西田 良平	藤川 陽子	望月 正人	柳本 通孝	富永 隆子	幸田 仁	吉崎 幸子
顧問氏名	再任	再任	再任	再任	再任	再任	再任	再任	再任	新任	再任	再任	再任	再任	新任	新任	新任	新任
①委嘱日前直近3年間に、原子力事業者等又は法人である原子力事業者等の役員若しくは使用人その他従業員であったか	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
②委嘱日前直近3年間に、原子力事業者等の団体の役員、若しくは使用人その他従業員であったか	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
③委嘱日前直近3年間に、同一の原子力事業者等から、個人として年間50万円以上の報酬等を受領していた者であったか	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
④委嘱日前直近3年間に、委員の研究及び所属する研究機関に対する原子力事業者等からの寄附金、助成金、奨励金、研究費、寄附者及び寄附金種別※	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
⑤委嘱日前直近3年間に所屬する研究室等に卒業した学生が就職した原子力事業者等の名簿及び就職者数※	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	あり(原子力エンジニアリング1名)	なし	あり(日立製作所・2名)	なし	なし	なし	なし	なし	なし	あり(東京電力・1名、日立製作所・1名、三菱重工・4名、原子力規制庁・2名)	あり(中部電力・1名)

※④、⑤の申告期間については、再任の場合、平成30年4月1日～平成30年10月16日までとなります。(前年度分を毎年度当初に申告済み)

原子力事業者等、営利を目的として、原子力に係る調査、加工、貯蔵、再処理若しくは廃棄の事業を行う者、原子炉を設置する者、外国原子力船を本邦の水域に立ち入らせる者、核燃料物質若しくは核燃料物質の建設工事の建設工事を請け負う者等(委嘱日別、五十音順)

島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第45報）

平成30年11月29日
原子力安全対策課

平成25年12月25日に申請が行われた島根原子力発電所2号機並びに平成28年7月4日に申請が行われた同2号機に係る特定重大事故等対処施設及び所内常設直流電源設備（3系統目）に係る原子力規制委員会の新規制基準適合性審査会合の状況等は次のとおりです。

1 島根原子力発電所2号機に係る審査会合

*前回の報告（平成30年10月11日）以降の審査会合

回数(開催日)	議題	概要
— (H30.11.15～ 16)	現地調査 (設備関係)	<p>○新規制基準への適合性審査の一環として、山中委員等によって、緊急時対策所、2号機の原子炉格納容器内部や代替注水ポンプ、ガスタービン発電機、フィルタベント（排気）設備などの安全対策を中心に現地調査が実施されました。</p> <p>○調査終了後、山中委員から次のコメントがありました。 [コメントの要旨] 施設の配置や設備の状況を現場で直接確認できた。審査では、重大事故などの対処施設が鍵になる。審査の中で新たな施設が必要になれば指示も出していき議論もする。前回訪問時（今年4月）と比べ、2号機を含めて地震、津波対策の施設の工事が進んでいる印象である。</p> <p>○併せて廃止措置中の1号機と審査中の3号機についても現地視察が行われました。</p> <p>※次回の審査会合の日程は未定。 ※今年9月までの審査会合で基準地震動と基準津波が概ね固まっており、今後はプラント等設備面の審査が本格化することが見込まれています。</p>

2 特定重大事故等対処施設及び所内常設直流電源設備（3系統目）に係る審査会合

*前回の報告（平成28年9月15日）以降の審査会合

回数(開催日)	議題	概要
開催なし		*直近は平成28年9月13日の1回目

- (別紙) 1 島根原子力発電所2号機の適合性審査の進捗状況
2 島根原子力発電所2号機の適合性審査会合一覧

島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の進捗状況 (ゴシック:審査済)

区分	議題	回数	主な審査の状況等
申請概要等		4	主要な論点(24項目)を規制庁が提示。審査の進め方を確認。
地震対策 34回	震源を特定して策定する地震動	20	宍道断層の評価長さを約39kmとし、宍道断層と鳥取沖西部断層が連動せず、777ガルとすることです(審査済)。
	震源を特定せず策定する地震動	1	検討対象16地震の内、鳥取県西部地震と留萌支庁南部地震を対象とし、申請当初より大きな620ガルとすることです(審査済)。
	地下構造評価	4	解析モデルは3号機地盤の1次元モデルの採用です(審査済)。
	敷地の地質・地質構造	2	敷地内に破碎帯、活断層はないこと、敷地に分布するシームは少なくとも後期更新世以降活動していないことです(審査済)。
	基準地震動	4	震源を特定して策定する基準地震動としてSs-D、Ss-F1、Ss-F2を、震源を特定せず策定する基準地震動としてSs-N1、Ss-N2とすることです(審査済)。
	耐震設計方針	3	耐震重要度分類の変更について説明
	地盤・斜面の安定性	0	—
津波対策 5回	基準津波	5	佐渡島北方沖の地震による津波、佐渡島北方沖と青森県西方沖の連動を考慮した地震による津波及び敷地前面海域(F-Ⅲ～F-V断層)の地震による津波を基準津波1から基準津波6として策定することです。津波の発生頻度に関する審査が残っている。
	耐津波設計方針	0	—
重大事故対策 32回	確率的リスク評価(PRA)	4	重大事故等対策を実施する前の仮想的なプラント状態において、炉心が損傷し重大事故に至る確率について説明。
	事故シーケンスの選定	3	新規制基準において対策が義務づけられたシビアアクシデント対策の有効性評価を行う事故シーケンスグループの選定について説明。
	有効性評価	12	選定された事故シーケンス毎に、新規制基準により義務づけられたシビアアクシデント対策が有効に機能するかどうかについて説明。
	解析コード	4	有効性評価で用いた解析プログラムについて説明。
	原子炉制御室	1	事故発生時にも原子炉制御室が有効に機能することを説明。
	水素対策	1	水素爆発防止対策(電源を必要としない水素処理装置や水素濃度監視装置など)を説明。
	緊急時対策所	1	重大事故等対処要員が滞在し、プラント情報を把握するための設備や発電所内外との通信設備等及びそれらの運用を説明。
設計基準事故対策 22回	竜巻	3	設計竜巻による最大風速を引き上げ(69m/s→92m/s)。
	火災	4	発電所建物の内部・外部で起こりうる火災について説明。
	内部溢水	4	地震による配管破断や津波による浸水、消火活動における放水等により、原子炉施設内部で漏水事象が発生した場合においても、安全上重要な設備の機能が損なわれないことについて説明。
	火山	2	火山灰の堆積厚さについて、三瓶山と大山の火山活動等の不確かさを考慮し、当初申請の2cmから30cmに見直すことを説明。
	外部事象	1	設計上考慮すべき外部事象の選定について説明。
	保安電源設備	0	—
	静的機器の単一故障等	8	静的機器の単一故障設計、誤操作防止対策、圧力バウンダリ、通信連絡設備、監視測定設備、共用設備について説明。
計		96	{年度別} H25:4回、H26:36回、H27:32回、H28:11回、H29:7回、H30:6回

*77回目は、「耐震設計方針」、「有効性評価」の回数にそれぞれ計上しており、計は一致しない。

島根原子力発電所2号機の適合性審査会合一覧

1 新規制基準適合性審査

回数	開催年月日	議 題		常任委員会報告日 (通算回数)
		地震・津波関係	プラント関係	
1回目	H26.1.16	申請の概要		H26.2.21(1)
2回目	H26.1.28	申請内容に係る主要な論点		
3回目	H26.2.20	敷地周辺陸域の活断層評価		H26.3.18(2)
4回目	H26.3.19	敷地周辺海域の活断層評価		
5回目	H26.4.9	敷地周辺活断層評価(コメント回答)		H26.4.21(3)
6回目	H26.4.16	地下構造評価		H26.5.21(4)
7回目	H26.5.1	敷地周辺陸域・海域の活断層評価(コメント回答)		H26.6.12(5)
8回目	H26.6.27	震源を特定せず策定する地震動		H26.7.2(6)
9回目	H26.7.22		確率論的リスク評価(内部事象PRA)	H26.8.21(7)
10回目	H26.8.5		静的機器の単一故障に係る設計	
11回目	H26.8.28		フィルタベント系(設計、仕様)	
12回目	H26.9.5	地下構造評価(コメント回答)		H26.9.18(8)
13回目	H26.9.11		フィルタベント系(運用、コメント回答)	
14回目	H26.9.30		確率論的リスク評価(地震・津波PRA)	H26.10.9(9)
15回目	H26.10.2		事故シーケンスの選定	
16回目	H26.10.14		有効性評価	
17回目	H26.10.16		外部火災(森林火災)	
18回目	H26.10.23		内部溢水	H26.11.27(10)
19回目	H26.10.30		外部火災(産業施設、航空機墜落)	
20回目	H26.11.6		有効性評価(保管場所、アクセスルート)	
21回目	H26.11.13		有効性評価	
22回目	H26.11.20		有効性評価	
23回目	H26.11.21	地下構造評価(コメント回答)		
24回目	H26.12.4		内部火災	H26.12.17(11)
25回目	H26.12.9		有効性評価	
-	H26.12.19		<現地調査>	
26回目	H27.1.15		有効性評価	H27.1.21(12)
27回目	H27.1.16	敷地周辺陸域の活断層評価(コメント回答)		
28回目	H27.1.27		有効性評価	
29回目	H27.2.3		竜巻影響評価	H27.2.13(13)
-	H27.2.5-6	<現地調査>		
30回目	H27.2.10		緊急時対策所	
31回目	H27.2.19		誤操作の防止・安全避難通路等・安全保護回路	
32回目	H27.2.24		圧力バウンダリ	H27.3.10(14)
33回目	H27.2.26		フィルタベント系(主ライン、弁構成)	
34回目	H27.3.3		有効性評価(原子炉格納容器限界温度・圧力)	
35回目	H27.3.5		静的機器の単一故障(コメント回答)	
36回目	H27.3.6	地下構造評価(コメント回答)		
37回目	H27.3.17		有効性評価(燃料プール、運転停止中)	
38回目	H27.3.19		外部火災(コメント回答)	
39回目	H27.3.24		通信連絡設備	
40回目	H27.3.31		竜巻影響評価(コメント回答)	
41回目	H27.4.2		監視測定設備	
42回目	H27.4.7		フィルタベント系(運用方法等)	H27.5.20(15)
43回目	H27.4.9		竜巻影響評価(フジモデルの適用)	
44回目	H27.4.21		共用に関する設計上の考慮	
45回目	H27.4.24	敷地の地質・地質構造		
46回目	H27.5.12		解析コード	
47回目	H27.5.15	敷地周辺海域の活断層評価(コメント回答)		
48回目	H27.5.21		内部溢水(コメント回答)	
49回目	H27.5.28		フィルタベント系(コメント回答)	H27.6.8(16)
50回目	H27.6.2		誤操作の防止・安全避難通路等・安全保護回路(コメント回答)	
51回目	H27.6.9		解析コード	
52回目	H27.6.11		原子炉制御室	H27.6.24(17)
53回目	H27.6.12		火山影響評価	
54回目	H27.6.19	敷地周辺陸域の活断層評価(重力量異常に係わるコメント回答)		
55回目	H27.6.23		解析コード	
56回目	H27.6.30		確率論的リスク評価(コメント回答)	
57回目	H27.7.2		外部事象の考慮	H27.7.21(18)
58回目	H27.7.9		確率論的リスク評価(コメント回答)	
59回目	H27.7.14		確率論的リスク評価(コメント回答)	
60回目	H27.7.16		フィルタベント系(コメント回答)	
61回目	H27.7.21		内部火災(コメント回答)	
62回目	H27.7.28		内部火災(コメント回答)	
63回目	H27.7.31	敷地周辺陸域・海域の活断層評価(コメント回答)		H27.8.21(19)
64回目	H27.8.4		原子炉建屋内水素対策	
65回目	H27.8.6		内部火災(コメント回答)、今後のBWRプラントの審査の進め方	

回数	開催年月日	議 題		常任委員会報告日 (通算回数)
		地震・津波関係	プラント関係	
66回目	H27.9.9	敷地周辺陸域の活断層評価(コメント回答)		H27.9.14(20)
67回目	H27.10.15		解析コード(コメント回答)	
-	H27.10.29-30	<現地調査>		H27.12.1(21)
68回目	H27.11.20	敷地周辺海域の活断層評価(国土交通省断層)		
69回目	H27.12.16	敷地周辺陸域の活断層評価(コメント回答、西端の評価)		H27.12.16(22)
70回目	H28.1.15	敷地の地質・地質構造(コメント回答)		H28.1.21(23)
71回目	H28.1.29	敷地周辺陸域の活断層評価(コメント回答)		H28.2.24(24)
72回目	H28.3.31		今後のBWRプラントの審査の進め方	H28.4.21(25)
73回目	H28.4.21		BWR審査における論点及び今後の審査の進め方	
74回目	H28.4.28		火山影響評価(コメント回答)	
75回目	H28.5.13	震源を特定して策定する地震動		H28.5.31(26)
76回目	H28.5.26	耐震重要度分類		
77回目	H28.7.12	耐震重要度分類	有効性評価(コメント回答)	H28.7.19(27)
78回目	H28.8.25		有効性評価(コメント回答)	H28.9.15(28)
79回目	H28.9.15		有効性評価(コメント回答)	H28.10.7(29)
80回目	H28.11.11	震源を特定して策定する地震動(コメント回答)		
81回目	H28.11.16	耐震設計の論点		H28.11.28(30)
82回目	H28.12.16	基準津波の策定		
83回目	H29.2.17	震源を特定して策定する地震動(コメント回答)		H29.1.19(31)
84回目	H29.6.9	敷地周辺陸域の活断層評価(コメント回答)		H29.2.24(32)
-	H29.7.13	<自治体職員向け説明会>		H29.6.28(33)
85回目	H29.7.28	敷地周辺陸域の活断層評価(コメント回答)		H29.7.21(34)
86回目	H29.9.29	敷地周辺陸域の活断層評価(コメント回答)		H29.8.21(35)
87回目	H29.10.27	震源を特定して策定する地震動(コメント回答)		H29.10.6(36)
88回目	H29.12.1	震源を特定して策定する地震動(コメント回答)		H29.12.1(37)
89回目	H30.2.2	基準地震動(コメント回答)		H29.12.19(38)
90回目	H30.2.16	基準地震動(コメント回答)		
91回目	H30.4.6	基準津波の策定(コメント回答)		H30.2.23(39)
92回目	H30.4.27	基準地震動の年超過確率の参照について		H30.4.20(40)
93回目	H30.5.25	基準津波の策定(コメント回答)		H30.5.21(41)
94回目	H30.6.1	基準地震動の年超過確率の参照について		H30.6.15(42)
95回目	H30.7.20	基準津波の策定(コメント回答)		H30.8.21(43)
96回目	H30.9.28	基準津波の策定(コメント回答)		H30.8.15(44)
-	H30.11.15-16	<現地調査>		H30.10.11(45)

2 特定重大事故等対処施設及び所内常設直流電源設備(3系統目)に係る審査会合

回数	開催年月日	議 題	常任委員会報告日 (通算回数)
1回目	H28.9.13	申請の概要	H28.9.15(28)

: 今回の報告対象

平成30年度鳥取県原子力防災訓練（島根原子力発電所対応・人形峠環境技術センター対応）
の実施結果について

平成30年11月29日
原子力安全対策課

今年度の鳥取県原子力防災訓練については、島根原子力発電所対応の訓練を米子市、境港市、島根県等と共同で10月26日（金）、27日（土）、30日（火）に実施し、45機関、県内約950名（このうち住民約180名）が参加しました（島根県との共同訓練は今回で8回目）。

また、人形峠環境技術センター対応の訓練を三朝町と共同で11月19日（月）に実施し、6機関約60名が参加しました。

今回の訓練で得られた結果・教訓等を県、市、関係機関で共有し、広域住民避難計画等へ反映させるなど実効性向上の取組を継続して行っています。

I 島根原子力発電所対応

1 災害対策本部等の初動対応訓練

(1) 日時・場所

- ・10月26日（金）午前8時30分～正午
- ・鳥取県庁、西部総合事務所、米子市役所、境港市役所、島根県原子力防災センター（島根オフサイトセンター(注1)）

（注1）オフサイトセンター：国、自治体等が参集し応急対策などを行う拠点となる施設。

(2) 参加機関数、参加者数

11機関、約190名

(3) 主な訓練項目

本部等運営訓練、オフサイトセンター訓練、緊急時モニタリング訓練(注2)

（注2）モニタリング：放射線を測定、監視することをいう。平常時のほか、原子力発電所で事故が発生した場合には緊急時モニタリング計画に基づき測定が行われる。

(4) 訓練の成果等

- ・複合災害（地震と原子力災害）の場合における災害対策本部等における対応手順が確認できた。

2 住民避難・医療関係者等緊急輸送訓練、避難行動要支援者避難訓練

(1) 日時・場所

- ・10月27日（土）午前8時30分～正午
- ・米子市住吉公民館、境港市保健相談センター、陸上自衛隊美保分屯地、鳥取砂丘コナン空港、障害者支援施設光洋の里

(2) 参加機関数、参加者数

9機関、約170名

(3) 主な訓練項目

大型ヘリ（CH-47）を活用した住民避難及び医療関係者等の緊急輸送、避難行動要支援者の避難

(4) 訓練の成果等

- ・新たに配備された陸上自衛隊美保分屯地の大型ヘリ（CH-47）を利用した住民避難等の実施手順が確認できた。
- ・放射線防護対策設備を導入した障害者支援施設「光洋の里」における屋内退避手順等が確認できた。

3 住民避難訓練等

(1) 日時・場所

- ・10月30日（火）午前8時～午後5時
- ・中山農業者トレーニングセンター（大山町）、米子市内、境港市内 等

(2) 参加機関数、参加者数

33機関、約590名（うち住民約180名）

(3) 主な訓練項目

住民避難訓練（住民への情報伝達、多様な手段による避難、避難退域時検査、車両検査、安定ヨ

ウ素剤の配布等)、避難所開設訓練、広域医療搬送実機研修

(4) 訓練の成果等

- ・初めて使用する避難退域時検査会場(中山農業者トレーニングセンター)において会場設営、運営手順が確認できた。
- ・新たに配備された航空自衛隊美保基地の大型輸送機(C-2)を利用した入院患者の搬送手順について確認できた。
- ・聴覚障がい者団体からの意見を踏まえ、イラストを交えた避難退域時検査の方法を説明する資料を作成するとともに、当該資料を外国語に翻訳したものを作成し、検査会場に掲示して、避難行動要支援者や外国人の方にも検査方法についてより理解いただくことができた。

(訓練内容)

訓練項目	内容
住民避難訓練 米子市：住吉地区 境港市：渡地区 上道地区 誠道地区 中浜地区	<input type="checkbox"/> 一時集結所からバス・JR・航空機等多様な避難手段による避難及び中山農業者トレーニングセンター(大山町)において避難退域時検査・JR(境港駅～米子駅間の運転) <input type="checkbox"/> 大型ヘリCH-47(陸上自衛隊美保分屯地～鳥取砂丘コナン空港) <input type="checkbox"/> 境港市の一部の住民は県立産業体育館(鳥取市)に開設された県営避難所へ移動。 <input type="checkbox"/> 逃げ遅れた住民を自衛隊(車両及びヘリコプター)により救出・搬送 <input type="checkbox"/> 参加住民約180人 ※船舶避難訓練については8月18日に実施済
避難行動要支援者 避難訓練	<input type="checkbox"/> 障害者支援施設の入所者(光洋の里)の屋内退避 <input type="checkbox"/> 医療機関の入院患者(真誠会セントラルクリニック)の避難 <input type="checkbox"/> 在宅の避難行動要支援者、聴覚障がい者、外国人等の避難
原子力災害医療 活動訓練	<input type="checkbox"/> 安定ヨウ素剤の予防投与[一時集結所(米子市内、境港市内)] <input type="checkbox"/> 避難退域時検査及び簡易除染[中山農業者トレーニングセンター] <input type="checkbox"/> 災害派遣医療チームが参加しての大型輸送機(C-2)での実機研修[航空自衛隊美保基地]
緊急時モニタリング 訓練	<input type="checkbox"/> 可搬型モニタリングポストを活用したモニタリングの実施及び情報共有システムによる測定結果の共有 <input type="checkbox"/> 緊急時モニタリング計画に基づく監視・測定・報告の実施 <input type="checkbox"/> 原子力環境センターでのモニタリング本部活動の実施、モニタリング車等による測定等
広報・情報伝達訓練	<input type="checkbox"/> 緊急速報(エリア)メール及びあんしんトリピーメール、原子力防災アプリによる情報伝達、道路情報表示板等を使用した広報、報道機関との連絡調整、要配慮者や一時滞在者への広報・情報伝達相談窓口の設置、外国人観光客への広報
学校の避難訓練	<input type="checkbox"/> 学校等との通信連絡、屋内退避等 <input type="checkbox"/> 児童の保護者引き渡し(10月26日 米子市)
避難誘導、交通 規制等訓練	<input type="checkbox"/> 県警による避難誘導、広報・情報伝達、携帯型LED標識装置を使用した交通検問所の設置、渋滞解消のための誘導等
避難支援ポイント 設置・運営訓練	<input type="checkbox"/> 避難退域時検査会場における避難住民に対する支援(避難先(避難所)情報、周辺のガソリンスタンド等の情報提供)
車両検査・除染等 訓練	<input type="checkbox"/> 関係機関(陸上自衛隊、中国電力等)の協力による、大型車両除染システムによる車両除染、避難者への検査及び簡易除染
原子力防災展示	<input type="checkbox"/> 訓練参加者への防災関係機器等の展示
避難所開設訓練	<input type="checkbox"/> 県立鳥取産業体育館で県営避難所を開設(段ボールベッドの設置) <input type="checkbox"/> 日野町山村開発センターにおいて、西部7町村による避難所の合同開設(段ボールベッドの設置、炊き出し)(11月3日)

※下線部は今年度新たに取り組んだ内容。

Ⅱ 人形峠環境技術センター対応

1 日時

平成30年11月19日(月) 午前8時30分～午後3時

2 場所

鳥取県庁、中部総合事務所、原子力環境センター、三朝町役場、上齋原オフサイトセンター

3 参加機関

鳥取県、鳥取県警、三朝町、鳥取中部ふるさと広域連合消防局、人形峠環境技術センター
原子力規制庁上齋原原子力規制事務所(関係職員約60名参加)

※岡山県は7月豪雨災害の復旧対応のため、訓練の参加なし

※住民の参加なし

4 訓練内容・主要訓練項目

県庁・中部総合事務所・三朝町役場等の機関における発災時初動から事故進展に応じた対応手順を確認する図上訓練及び機能別訓練を含めた実動訓練を実施した。

【主要訓練項目】

- ①初動段階～災害対策本部運営段階における防災関係機関の活動、相互連携手順の確認検証。
- ②事象進展に応じた情報収集項目、情報発信内容の検証。情報整理方法の検証。各機関との情報共有方法の検証。
- ③防災資機材等の展開手順の確認。

5 事故想定

人形峠環境技術センター施設内で作業中に発生した火災が拡大し、加熱されたシリンダが損傷を受けて六フッ化ウランが漏えいに至るとの想定。

6 訓練の成果等

- ・国、県、三朝町等の関係機関が連携し、新たに定められた国の緊急事態の段階に応じた初動対応手順が確認できた。
- ・県、三朝町及び中部消防局において整備している移動式ホールボディカウンター車、テント等の資機材の展開手順が確認できた。

(訓練内容)

訓練項目		内容
本部等訓練		<input type="checkbox"/> 県庁、中部総合事務所、三朝町役場での事象進展に応じた情報収集、発信や対応手順の確認 <input type="checkbox"/> テレビ会議による担当者会議開催を通じた情報共有方法の確認
オフサイトセンター要員研修		<input type="checkbox"/> 上齋原オフサイトセンターへの参集要員を対象とした研修の実施
実動訓練	現地確認訓練	<input type="checkbox"/> 事業者からの通報を受けた現地確認の実施手順を確認 <input type="checkbox"/> 防護資機材やIP無線機の操作手順確認
	緊急時モニタリング訓練	<input type="checkbox"/> 県モニタリング本部(原子力環境センター)の運営手順、情報連絡の確認 <input type="checkbox"/> モニタリング車等を使用した実動計測等
	交通規制手順確認訓練	<input type="checkbox"/> 発災箇所への車両乗り入れを規制するための情報伝達手順や交通規制要員配備手順等の確認
	原子力防災資機材展開訓練	<input type="checkbox"/> 移動式ホールボディカウンター車をはじめとする、県・役場・消防局へ配備している防災資機材の展開・運用手順の確認 ※資機材の展開手順確認を目的とした機能別訓練として実施

安定ヨウ素剤の事前配布の実施結果について

平成30年11月29日
医療・保険課
原子力安全対策課

県と米子市及び境港市は、島根原子力発電所から5～30km（UPZ）圏内に居住する住民が、原子力災害発生時に一時集結所等において安定ヨウ素剤を服用できるよう備蓄等の体制を整備していますが、一時集結所等で速やかに安定ヨウ素剤を受け取ることが困難で、希望される方に対し、下記のとおり安定ヨウ素剤の事前配布を実施しました。

記

1 事前配布の実施結果

次表のとおり、米子市及び境港市の両市で6回の事前配布説明会を開催し、228人（74世帯）に配布した。

区 分	配布状況（単位：人）			事前配布説明会の開催状況		
	申請	配布	辞退等	開催日	会 場	備 考
米子市	83	69	14	9月29日（土）	富益公民館	
				10月3日（水）	大篠津公民館	当日出席予定者が少数のため、他の日程で配布することを調整した上で中止
				10月11日（木）	河崎公民館	
				10月14日（日）	住吉公民館	
境港市	192	159	33	9月30日（日）	境港市保健 相談センター	台風のため中止（当日出席予定者との日程で調整）
				10月3日（水）		
				10月6日（土）		台風のため中止（当日出席予定者との日程で調整）
				10月11日（木）		
				11月18日（日）		上記の2回中止に伴う追加開催
合計	275	228	47	（注）表中の「辞退等」とは、申請後に受け取りを辞退したり、説明会を欠席された方		

※ 中止を決定する際には、当日出席予定者に事前連絡し、他の日程への振替の調整を実施した。

※ 安定ヨウ素剤の事前配布は、来年度以降も毎年実施する予定である。

2 来年度以降に向けた検討課題

- ・今年度の配布者は228人であり、対象人口（72,052人）の約0.31%であった。今年度は以下の広報に努めたが、今後も効果的な広報のあり方を両市と検討する必要がある。

【広報の実施内容】

県	ホームページ、地元2紙の新聞広告、報道機関への資料提供、窓口にチラシ配架
両市	ホームページ、市報、幼稚園・保育所・小学校・中学校の保護者へのチラシ配布、窓口にチラシ配架

- ・問診票など提出書類について記入しにくい項目の指摘や説明資料の配布について希望等があったため、必要な見直しを行いたい。
- ・説明会の会場で、一部、問診や配布の場面で待機時間が長くなることもあったため、実施体制等について必要な見直しを行いたい。

平成30年度地域防災リーダースキルアップ研修の開催について

平成30年11月29日

消 防 防 災 課

平常時は自助・共助の取組を広げるとともに、災害時の対応の中核となる地域防災リーダーを対象としたスキルアップ研修を次のとおり開催します。

この研修は、鳥取県中部地震の教訓として、自主防災活動を適切に行う上で地域防災リーダーの重要性が指摘されたことから開催することとしたものです。また、一回目の昨年の来場者からは、「今後も開催して欲しい。」「学んだ事を地域に持ち帰って活かしたい。」等の意見がありました。

1 開催日時・会場

地区	日時	会場
東部地区	平成31年2月2日(土) 午前9時30分～午後5時20分	鳥取市人権交流プラザ 3階 大ホール
中部地区	平成31年1月26日(土) 午前9時30分～午後5時20分	倉吉未来中心 セミナールーム3
西部地区	平成30年12月9日(日) 午前9時30分～午後5時20分	米子コンベンションセンター 第7会議室

2 対象者

県内の自主防災組織の役員、防災士等、地域における防災活動の担い手となっている者

3 内容

時間	内容	時間	担当	講義目的
9:30～ 9:35	開会・オリエンテーション	5分	消防防災課職員	研修目的や研修日程等について、説明する。
9:35～ 10:20	地域防災リーダーの役割 [講義]	45分	消防防災課長	地域防災リーダーの役割、心構え等の解説、活動事例等の紹介をすることによって、地域防災リーダーとしての意識の向上を図る。
10:30～ 12:00	避難所の設営・運営 [講義]	90分	危機管理政策課 職員	避難所の設営・運営方法を学び、地域で避難所運営マニュアル等を作成できる知識を習得する。
12:00～ 13:00	昼休憩	60分		
13:00～ 16:00	避難所運営訓練ゲーム (HUG) [演習]	180分	白鳥孝太氏 (震災復興活動 支援センター)	避難所運営訓練ゲーム(HUG)を実施することにより、実際の避難所運営の現場での様々な状況について考え、実際に避難所を運営できる知識を身に付ける。
16:10～ 17:00	質疑応答・意見交換	50分	消防防災課職員	
17:00～ 17:05	閉会・アンケート記入	5分	消防防災課職員	